法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第６期（2019年10月１日～2020年９月30日）

株式会社ＥｄｕＬａｂ

上記事項は、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
２０１９年１０月１日残高	2,337,961	2,259,772	2,152,799	△776	6,749,757
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39,890	435,302			475,192
剰余金の配当			△201,937		△201,937
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118,249		1,118,249
自己株式の取得				△43,306	△43,306
連結範囲の変動			△142,884		△142,884
連結子会社の増資による持分の増減		1,708			1,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	39,890	437,010	773,427	△43,306	1,207,022
２０２０年９月３０日残高	2,377,852	2,696,782	2,926,227	△44,082	7,956,779

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
２０１９年１０月１日残高	△18,658	△18,658	61,001	6,792,101
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				475,192
剰余金の配当				△201,937
親会社株主に帰属する当期純利益				1,118,249
自己株式の取得				△43,306
連結範囲の変動				△142,884
連結子会社の増資による持分の増減				1,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△41,727	△41,727	67,496	25,768
連結会計年度中の変動額合計	△41,727	△41,727	67,496	1,232,790
２０２０年９月３０日残高	△60,385	△60,385	128,498	8,024,891

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　10社

・主要な連結子会社の名称

株式会社教育測定研究所
株式会社教育デジタルソリューションズ
Edutech Lab,Inc.
Edutech Lab AP Limited
Edutech Lab AP Private Limited
EduLab Capital Management Company, LLC
EduLab Capital Partners Ⅰ, L.P.
DoubleYard Inc.
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED

2020年４月１日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社教育デジタルソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたDoubleYard Inc.、JIEM INDIA PRIVATE LIMITED及びKyoshi Education Pvt. Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、JIEM INDIA PRIVATE LIMITEDはKyoshi Education Pvt. Ltd.を吸収合併しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称

DoubleYard Europe Limited

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数　１社

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社旺文社EduLab EDGe School

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolを持分法を適用した関連会社に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

・主要な非連結子会社の名称
DoubleYard Europe Limited
・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
Edutech Lab AP Limited	12月31日	＊
EduLab Capital Ⅰ GP, LLC	12月31日	＊
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	3月31日	＊

＊：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

⑷ 会計方針に関する事項
① 資産の評価基準及び評価方法
イ．有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
（ロ）その他有価証券
・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

国内連結会社は定率法（ただし建物附属設備については定額法）、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　８年～15年

工具、器具及び備品　５年～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分）　５年（社内における利用可能期間）

③ 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）によっております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「建物附属設備」（前連結会計年度100,347千円）及び「工具、器具及び備品」（前連結会計年度95,891千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　115,183千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　9,089,370株

⑵ 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年12月26日定時株主総会	普通株式	201,937	23	2019年９月30日	2019年12月27日

（注）１株当たり配当額23円は、創業20周年記念配当であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年12月23日開催の第６期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	272,207千円
１株当たり配当額	30円
基準日	2020年 ９月30日
効力発生日	2020年12月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（注）１株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当であります。

⑶ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　752,400株

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、事業推進目的及び純投資目的で保有しておりますが、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金を目的に調達したものであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについて、担当部門が利率動向等をモニタリングすることによりリスクの軽減を図っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤　信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、65.4％が特定の大口債権に対するものであります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 （ 千 円 ）	差 額 （ 千 円 ）
(1) 現金及び預金	7,508,199	7,508,199	－
(2) 売掛金	2,317,143	2,317,143	－
資産計	9,825,343	9,825,343	－
(1) 買掛金	323,474	323,474	－
(2) 短期借入金	1,430,000	1,430,000	－
(3) 未払法人税等	334,106	334,106	－
(4) 社債	726,892	726,971	79
(5) 長期借入金	4,433,574	4,433,292	△281
負債計	7,248,047	7,247,845	△201

（注） １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

⑴ 現金及び預金、⑵ 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

⑴ 買掛金、⑵ 短期借入金、⑶ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷ 社債、⑸ 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

２．投資有価証券（非上場株式等及び債券（社債）、連結貸借対照表計上額880,383千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額 870円26銭

⑵ １株当たり当期純利益 125円37銭

7．重要な後発事象に関する注記

（公募及び第三者割当による新株式発行）

当社は、2020年９月30日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2020年10月16日に払込が完了しております。概要は次のとおりであります。

⑴ 公募による新株式発行（一般募集）

①	発行する株式の種類及び数	当社普通株式	461,600株
②	発行価格（募集価格）	１株につき	8,836円
③	発行価格の総額		4,078,697,600円
④	払込金額	１株につき	8,460円
⑤	払込金額の総額		3,905,136,000円
⑥	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,952,568,000円
		増加する資本準備金の額	1,952,568,000円
⑦	資金の使途	当社子会社への投融資を通じて、当社子会社である株式会社教育測定研究所における教育プラットフォームの開発費用や公益財団法人日本漢字能力検定協会が提供する日本漢字能力検定や公益財団法人日本数学検定協会が提供する数学検定などのラーニングアプリの開発や各種テストのCBT化及びその他既存システムにおける機能、内容拡充及び新規コンテンツの開発を目的としたシステム投資等に係るソフトウエア開発資金に、2020年９月末時点で直営会場43拠点まで展開しているテストセンターの新規直営拠点の開設に係る敷金及び設備投資資金に、当該テストセンターの新規直営拠点におけるシステム投資等に係るソフトウエア開発資金に、テストセンター事業の運営におけるコンテンツ資産の買取資金及び当社子会社であるDoubleYard Inc.における９割台後半の認識精度を持つ当社独自のAI-OCR（文字認識エンジン）「DEEP READ」、AIベースの汎用レコメンドエンジン「CAERA」、AIと人によるダブルチェックにより、厳密な本人確認や不正行為をチェックするオンライン試験監督システム「Check Point Z」、自動採点システムなど既存AIベース技術の機能拡充及び自動作問システム等新規AIベース技術のソフトウエア開発資金などへ充当する予定です。なお、残額が生じた場合にはテストセンター事業に関する人件費及び外注費等の運転資金に充当することを予定しております。	

⑵ 株式会社旺文社、株式会社マイナビ、教育開発出版株式会社及び株式会社増進会ホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

①	発行する株式の種類及び数	当社普通株式	198,100株
②	払込金額	１株につき	8,836円
③	払込金額の総額		1,750,411,600円
④	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	875,205,800円
		増加する資本準備金の額	875,205,800円
⑤	割当先及び割当株式数	株式会社旺文社	88,100株
		株式会社マイナビ	40,000株
		教育開発出版株式会社	40,000株
		株式会社増進会ホールディングス	30,000株
⑥	資金の使途	上記「⑴　公募による新株式発行（一般募集）⑦　資金の使途」と同一であります。	

８．企業結合に関する注記

（株式交換による完全子会社化）

当社は2020年２月20日開催の取締役会において、株式会社教育デジタルソリューションズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。その後、効力発生日となる2020年４月１日に株式交換を実施しました。

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社教育デジタルソリューションズ

（以下、「教育デジタルソリューションズ」といいます。）

事業の内容　　教育と学習に特化したデータ分析を通じた教育関係者・学習者支援事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中期的な成長戦略として教育プラットフォーム事業の強化を推進しております。教育デジタルソリューションズは国内最大規模の大学受験情報サービスである「大学受験パスナビ」を株式会社旺文社と共同運営しており、特に大学入試広報領域におけるメディア事業に大きな強みを持っております。本株式交換により、当社は大学入試広報領域におけるメディア事業を強化するだけでなく、今後当社の教育プラットフォーム会員370万人のデータベースとAIレコメンドエンジン「CAERA（※）」を掛け合わせた、付加価値の高い新たなサービスを創出していく予定です。すでに先行した取り組みとして、当社と教育デジタルソリューションズは「大学受験パスナビ」における大学出願情報表示の個別最適化を「CAERA」を使って行うプロジェクトを共同で実施しており、「CAERA」導入後のクリック数が昨年対比で255％増加（2020年２月13日現在）という実績が出ております。また、本株式交換により、教育デジタルソリューションズの既存株主である株式会社旺文社との関係がさらに強化されることが期待され、今後３社が緊密

に連携して新たな学習サービス、教育プラットフォームの構築を推進して参ります。

（※）当社が開発したAIベースの汎用レコメンドエンジン。アダプティブ・ラーニング、広告配信、コンテンツレコメンドのほか、マーチャンダイジングの最適化など、幅広い業種における効率化に適用可能

③ 企業結合日

2020年４月１日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、教育デジタルソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

本株式交換直前に所有していた議決権比率	12.99%
本株式交換により追加取得した議決権比率	87.01%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が教育デジタルソリューションズの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

⑵ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年４月１日から2020年９月30日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換直前に保有していた教育デジタルソリューションズの普通株式の企業結合日における時価	59,016千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	395,411千円
取得原価	454,428千円

⑷ 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式１株：教育デジタルソリューションズの普通株式211株

② 株式交換比率の算定方法

独立した第三者算定機関であるEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

141,370株

⑸ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	49,016千円

⑹ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　39,542千円

⑺ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
110,205千円
② 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
③ 償却方法及び償却期間
６年間にわたる均等償却

⑻ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	619,211千円
固定資産	492,317千円
資産合計	1,111,528千円
流動負債	692,244千円
固定負債	75,060千円
負債合計	767,305千円

⑼ のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	217,000千円	10年

（合弁会社の設立）
当社は2020年５月21日開催の取締役会において、株式会社旺文社と合弁会社を設立することを決定し、2020年７月１日に株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolを設立しました。

⑴ 合弁会社設立の目的
教育サービス事業を展開する当社は、次世代型オンラインスクールの設立を推進するため、株式会社旺文社と合弁会社を設立し、「第５世代型オンライン教育プラットフォーム」を構築し、そのプラットフォーム上でスクール事業を展開してまいります。

⑵ 合弁会社の概要

①	会社名	株式会社旺文社EduLab EDGe School
②	所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番１号　渋谷ソラスタ14階
③	資本金	150,000千円
④	出資比率	株式会社旺文社　50％ 株式会社EduLab　50％
⑤	取得する株式の数	1,500株
⑥	取得価額	150,000千円
⑦	事業内容	オンライン教育プラットフォームの開発、スクール事業の企画、開発、運営
⑧	設立年月日	2020年７月１日

（注）記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2019年10月１日残高	2,337,961	2,517,078	367,825	2,884,904	684,015	684,015	△776	5,906,105	5,906,105
事業年度中の変動額									
新株の発行	39,890	435,302		435,302				475,192	475,192
剰余金の配当					△201,937	△201,937		△201,937	△201,937
当期純利益					365,416	365,416		365,416	365,416
自己株式の取得							△69,264	△69,264	△69,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									－
事業年度中の変動額合計	39,890	435,302	－	435,302	163,478	163,478	△69,264	569,406	569,406
2020年９月30日残高	2,377,852	2,952,381	367,825	3,320,206	847,494	847,494	△70,040	6,475,512	6,475,512

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　８年～15年

工具、器具及び備品　５年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）　５年（社内における利用可能期間）

⑶ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費　　５年間で均等償却しております。

社債発行費　社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	35,635千円
⑵ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	1,382,836千円
② 短期金銭債務	89,622千円
⑶ 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,690千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,359,772千円
仕入高	241,177千円
販売費及び一般管理費	5,351千円
営業取引以外の取引による取引高	148,929千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	15,775株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払費用	15,683千円
未払事業税	7,171千円
敷金	1,513千円
その他	569千円
繰延税金資産合計	24,937千円
繰延税金資産の純額	24,937千円

6．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社教育測定研究所	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 ライセンス契約 役員の兼任	資金の回収（注）1	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
				資金の貸付（注）1	1,000,000		
				利息の受取（注）1	3,424	未収利息	3,424
				経営指導料等（注）2	1,350,000	売掛金	1,100,000
				経費等の立替（注）3	194,729	その他流動資産	171,477
子会社	株式会社教育デジタルソリューションズ	所有 直接 100.0%	経営指導契約 役員の兼任	株式交換（注）4	395,411	関係会社株式	405,411
子会社	Edutech Lab, Inc.	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の回収（注）1	1,169,040	関係会社短期貸付金	285,600
				資金の貸付（注）1	348,600		
				利息の受取（注）1	12,272	未収利息	28,199
				増資の引受（注）5	883,440	関係会社株式	944,252
子会社	Edutech Lab AP Limited	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の回収（注）1	454,672	関係会社短期貸付金	454,672
				資金の貸付（注）1	591,694		
				利息の受取（注）1	7,769	未収利息	17,639
子会社	Edutech Lab AP Private Limited	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 開発委託契約 役員の兼任	資金の回収（注）1	1,015,500	関係会社短期貸付金	896,000
				資金の貸付（注）1	896,000		
				利息の受取（注）1	20,041	未収利息	6,353
子会社	DoubleYard Inc.	所有 間接 100.0%	資金の貸付 ライセンス契約 営業委託契約 役員の兼任	資金の回収（注）1	201,683	関係会社短期貸付金	444,070
				資金の貸付（注）1	456,070		
				利息の受取（注）1	3,981	未収利息	3,992
				ライセンスフィー（注）2	208,814	買掛金	70,220
				経費等の立替（注）3	282,678	その他流動資産	23,355
関連会社	株式会社旺文社EduLab EDGe School	所有 直接 50.0%	管理受託契約 役員の兼任	設立に伴う出資（注）6	150,000	関係会社株式	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
２．価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。
３．経費等支払の一時的な立替をしております。
４．2020年４月１日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社教育デジタルソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったものであります。
５．増資の引受につきましては、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。
６．会社の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。
７．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

⑵ 役員

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	和田周久	被所有 直接 0.7%	当社取締役副社長 兼Co-COO 兼事業開発本部長	新株予約権の行使（注）	16,480	－	－
役員	北條大介	被所有 直接 0.7%	当社取締役副社長 兼CSO 兼経営戦略室長	新株予約権の行使（注）	11,944	－	－
役員	大竹博之	被所有 直接 0.3%	当社取締役	新株予約権の行使（注）	11,944	－	－

（注）2015年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　713円67銭
⑵ １株当たり当期純利益　40円96銭

８．重要な後発事象に関する注記

（公募及び第三者割当による新株式発行）

「連結注記表　７．重要な後発事象に関する注記　（公募及び第三者割当による新株式発行）」をご参照ください。

（注）記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。